

11・1 日比谷野音 教育労働者の大結集を

日教組奈良市・増田書記長招き学習交流会



オンライン教育キャンペーンは コロナ便乗の教育民営化の攻撃

GIGAスクールの目的

安倍政権は「全国一斉休校」を機に、経産省と文科省がコラボで「学びを止めない」をキャッチフレーズ

に「オンライン授業」の大宣伝を開始しました。

同時に補正予算を組み、20年度中にすべての小中学生に一人一台のタブレット配布を決めました。また菅

政権は就任会見で「GIGAスクール構想を強力に進めていく」と表明しました。

GIGAスクール構想は、「令和時代の学校教育スタンダード」と銘打って打ち出されています。

GIGAスクール構想の目的は、やはり国際競争力を取り戻すことです。経産省は日本はこのところ国際競争に負けている、勝ち残っていくことと想ったから教育を変えなければとほつきり言っています。ICT(情報通信技術)企業をはじめとした教育産業が、学校現場を市場にして稼いでいこうと言っているので。

もう一つのキャッチフレーズになっている「個別最適化され

た学習」も大問題です。

子どもをバラバラにして、AI(人工知能)によって早期から選別し、飛び級も入れてエリート人材を育成することを狙っているのです。

今文科省や自民党まで「コロナ対策を考えて30人学級を」などと言いついていますが、大幅な教員解雇、非正規職化を狙っていることもはっきりさせなければなりません。

日教組奈良市の闘い

コロナ危機に乗じて教育のあり方を根本的に変えようとしている動きにどう立ち向かうか。

私たち首都圏教育労働者集会実行委員会は、日教組奈良市の書記長の増田さんに来ていただいて、9月20日、5回目の学習交流会を開催しました。

テーマは「オンライン教育を考える」です。奈良市は仲川市長の下、オンライン教育導入の先頭を走っています。

市長独裁のオンライン教育強制に

対する職場の怒り、その声を組織するために組合が緊急署名を呼びかけ、非組も全教の組合員たちも全力取り組んでくれたこと、現場から寄せられたたくさんの方々の声を組合ニュースにして現場に返した取り組みなどが話されました。

4〜5月、嵐のような1か月を、職場の仲間と議論を積み重ねながら徹底的に闘って団結を作り出し、当局との力関係を変えていった闘いがリアルに報告されました。

闘う労働組合が必要だ

教育の民営化のために国家がオンライン教育を進めるのか、教職員組合が労働者と子どもたちと教員の命を守るためにやむを得ず使いつながら、「使い方まで指図するな」、「教育内容の決定権は現場にあるんだ」と闘い続けるのか、つまり誰がインシアティブを持つかが問題であり、だからこそ労働組合が必要なんだと訴えられました。

そして日教組奈良市のお手本は、民営化や新自由主義と闘い抜いている動労千葉とUTLA(ロサンゼルス統一教組)だと語り、11・1全国労働者集会は闘う仲間と団結し、労働運動を前進させていく全国大会だと訴えられました。